



令和元年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年11月12日

上場会社名 株式会社山田債権回収管理総合事務所 上場取引所 東
 コード番号 4351 URL <http://www.yamada-servicer.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 晃久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田中 光行 TEL 045 (325) 3933
 四半期報告書提出予定日 令和元年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年12月期第3四半期の連結業績（平成31年1月1日～令和元年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年12月期第3四半期	1,598	5.2	△184	—	△114	—	△135	—
30年12月期第3四半期	1,519	7.8	△110	—	△81	—	△88	—

(注) 包括利益 元年12月期第3四半期 △109百万円 (—%) 30年12月期第3四半期 △81百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年12月期第3四半期	△31.89	—
30年12月期第3四半期	△20.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
元年12月期第3四半期	4,726		2,542		53.8	
30年12月期	3,791		2,695		71.1	

(参考) 自己資本 元年12月期第3四半期 2,542百万円 30年12月期 2,695百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
元年12月期	—	0.00	—	—	—
元年12月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和元年12月期の連結業績予想（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,815	38.1	210	—	225	—	145	—	34.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	元年12月期3Q	4,268,000株	30年12月期	4,268,000株
② 期末自己株式数	元年12月期3Q	8,367株	30年12月期	8,367株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	元年12月期3Q	4,259,633株	30年12月期3Q	4,259,641株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく景気、不動産市況、金利、為替動向等の社会・経済動向の変化が含まれます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成31年1月1日～令和元年9月30日）におけるわが国経済は、米中貿易摩擦や中国経済の減速など外部環境の影響はあるものの、堅調な内需を下支えに、緩やかな景気回復が続いています。設備投資においても良好な収益環境が企業の投資マインドを持続させ、合理化・省力化投資などを中心に、増加基調となっています。個人消費においても、消費税率引き上げの影響により短期的には減速感が強まる可能性はあるものの、雇用・所得環境の改善もあり、引き続き緩やかな回復傾向が続いています。

不動産市況は、先ごろ発表された基準地価（令和元年7月1日時点）においては前年比0.4%の上昇となり、2年連続でプラスとなりました。三大都市圏以外の地方圏でも商業地の基準地価が28年ぶりに上昇しましたが、けん引役は交通利便性の高い住宅地や訪日客らのホテル需要が見込まれる商業地が中心で、その他の場所との二極化が続いています。

本年1月から9月の新設住宅着工戸数は、約68万2千戸と前年同期比1.2%減、分譲住宅の着工に消費税率引き上げ前の駆け込みが見られた一方で、貸家では13ヶ月連続で前年同月比マイナスとなっています。消費税率引き上げ前の駆け込みが見られた持家と戸建住宅は一時的に改善されたものの、今後は減少トレンドが続くと思われます。金融機関の厳格な審査が続く貸家については引き続き減少傾向が続いています。

全国銀行が抱える不良債権は、平成31年3月期で6.7兆円と前年同期と比べ横ばいとなっています。その要因には、企業業績の拡大による景気の底上げ以外にも、金融機関が過剰債務を抱えた企業に対し、引き続き返済条件の緩和に応じていることが挙げられます。このため当面の倒産動向は、増減を繰り返しつつ低水準で推移すると思われませんが、金融機関は目利きも問われる中、融資先の事業性評価を実施しており、今後は事業の将来性や経営改善の見込みがより厳格に評価される見通しです。従って、金融機関の融資先に対する支援姿勢が変化し、最終処理を先延ばしにしている融資先も、倒産へと移行が進むと思われれます。

また、これまでの不況型の倒産の他、後継者不足や従業員の退職による人手不足が深刻度を増したため、人件費等のコスト負担増による倒産等もみられるなど、先行き不透明感がさらに強まる中、企業倒産は緩やかな増加基調をたどると思われれます。

不良債権ビジネスにおいては、金融機関等が実施するバルクセールは依然として低水準にあり、債権買取価格は引き続き高騰しています。

このような環境下、当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」をビジネスモデルとして、サービサー事業、派遣事業、不動産ソリューション事業を展開してまいりました。

連結の売上高につきましては、サービサー事業において購入済債権からの回収がずれ込んだものの、派遣事業が堅調に推移するとともに、不動産ソリューション事業において底地等の売却が進んだため、前年同期比79百万円の増加となりました。

販売費及び一般管理費は、バルク債権残高に対する貸倒引当金繰入額が前年に比べ、13百万円増加し、営業損失は184百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が1,598百万円（前年同期比5.2%増）となり、営業損失は184百万円（前年同期営業損失110百万円）、経常損失は114百万円（前年同期経常損失81百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は135百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失88百万円）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

①サービサー事業

サービサー事業においては、当第3四半期に見込んでいた大口債権の回収がずれ込んだこと、さらに既存の債権からの回収も予定よりずれ込んだため、売上高は286百万円（前年同期比29.8%減）、セグメント利益は15百万円（前年同期比88.2%減）となりました。

②派遣事業

派遣事業は、派遣先の主要取引先である金融機関の決算月等の特殊要因もあり、業務量が増加するとともに、グループ内の派遣先、派遣人員の増加もあり、売上高は992百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は134百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

③不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業においては、今期購入した底地も含め、順調に売却が進み、売上高は339百万円（前年同期比88.1%増）、セグメント利益は17百万円（前年同期比137.1%増）となりました。一方、今後の新規底地購入等の仕入れについては、多方面に積極的な営業を展開しており、現在価格調整中のものも含め複数の引き合い案件があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産4,726百万円（前連結会計年度末に比べ935百万円増）、株主資本2,453百万円（同178百万円減）となりました。

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は2,955百万円（前連結会計年度末に比べ113百万円減）となりました。これは主に、現金及び預金310百万円の増加、販売用不動産67百万円の減少、買取債権253百万円の減少によるものであります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は1,770百万円（前連結会計年度末に比べ1,048百万円増）となりました。これは主に、投資有価証券1,066百万円の増加によるものであります。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は1,277百万円（前連結会計年度末に比べ1,074百万円増）となりました。これは主に、短期借入金1,090百万円の増加によるものであります。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末の固定負債の残高は905百万円（前連結会計年度末に比べ12百万円増）となりました。これは主に、繰延税金負債23百万円の増加、退職給付に係る負債18百万円の減少によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は2,542百万円（前連結会計年度末に比べ152百万円減）となりました。これは主に、配当に伴う利益剰余金42百万円の減少、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金135百万円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、当第3四半期決算を踏まえ検討した結果、平成31年2月8日発表の「平成30年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,310,602	1,621,397
売掛金	119,130	121,265
買取債権	1,879,363	1,625,802
販売用不動産	280,727	213,350
仕掛品	598	1,331
未収入金	135,405	100,759
その他	85,074	73,593
貸倒引当金	△742,268	△802,353
流動資産合計	3,068,634	2,955,146
固定資産		
有形固定資産	77,390	68,976
無形固定資産	26,419	17,776
投資その他の資産		
投資有価証券	386,587	1,453,046
差入保証金・敷金	150,715	150,630
その他	81,385	80,564
投資その他の資産合計	618,688	1,684,241
固定資産合計	722,498	1,770,994
資産合計	3,791,133	4,726,140
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,781	190
短期借入金	—	1,090,000
未払金	83,620	61,249
リース債務	31,698	23,651
未払法人税等	9,283	14,968
預り金	28,863	16,212
賞与引当金	16,000	42,616
役員退職慰労引当金	5,472	—
その他	24,524	28,950
流動負債合計	203,245	1,277,838
固定負債		
リース債務	39,393	35,276
繰延税金負債	15,892	39,702
役員退職慰労引当金	583,757	598,616
退職給付に係る負債	219,027	200,438
預り保証金	17,589	17,589
資産除去債務	12,790	10,665
その他	4,041	3,076
固定負債合計	892,490	905,363
負債合計	1,095,736	2,183,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金	806,840	806,840
利益剰余金	743,668	565,218
自己株式	△3,167	△3,167
株主資本合計	2,631,841	2,453,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,555	89,546
その他の包括利益累計額合計	63,555	89,546
非支配株主持分	—	—
純資産合計	2,695,397	2,542,937
負債純資産合計	3,791,133	4,726,140

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)
売上高	1,519,164	1,598,445
売上原価	1,208,967	1,363,167
売上総利益	310,196	235,277
販売費及び一般管理費	420,279	420,000
営業損失(△)	△110,082	△184,722
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,019	4,701
家賃収入	7,430	7,604
投資事業組合利益	3,570	63,544
設備賃貸料	12,167	12,698
その他	5,929	6,034
営業外収益合計	33,117	94,582
営業外費用		
支払利息	1,350	6,360
家賃原価	3,053	1,702
持分法による投資損失	—	15,606
その他	196	198
営業外費用合計	4,600	23,869
経常損失(△)	△81,565	△114,009
税金等調整前四半期純損失(△)	△81,565	△114,009
法人税、住民税及び事業税	2,227	9,779
法人税等調整額	714	12,065
法人税等合計	2,941	21,844
四半期純損失(△)	△84,507	△135,853
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,709	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△88,217	△135,853

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年9月30日)
四半期純損失(△)	△84,507	△135,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,861	25,990
その他の包括利益合計	2,861	25,990
四半期包括利益	△81,645	△109,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△85,355	△109,863
非支配株主に係る四半期包括利益	3,709	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	408,153	928,379	180,226	1,516,759	2,404	1,519,164
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	32,653	—	32,653	—	32,653
計	408,153	961,033	180,226	1,549,413	2,404	1,551,817
セグメント利益又は損失(△)	128,666	121,417	7,528	257,612	691	258,304

(単位：千円)

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	1,519,164
セグメント間の内部売上高又は振替高	△32,653	—
計	△32,653	1,519,164
セグメント利益又は損失(△)	△368,386	△110,082

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業・投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額の主なものは、全社費用の368,592千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成31年1月1日 至令和元年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	サーバー事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	286,654	962,610	339,057	1,588,323	10,122	1,598,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	29,909	-	29,909	-	29,909
計	286,654	992,519	339,057	1,618,232	10,122	1,628,354
セグメント利益又は損失 (△)	15,173	134,192	17,846	167,212	3,398	170,610

(単位：千円)

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	-	1,598,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	△29,909	-
計	△29,909	1,598,445
セグメント利益又は損失 (△)	△355,333	△184,722

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業・投資事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額の主なものは、全社費用の355,538千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。